

(1)PPP・協働の推進（民間・地域との連携）

第1プール

① 実施主体の多様化と事業手法の検証		所管課	H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績				
1 民間サービスとの適切な棲み分け	郵便局、居宅介護支援事業所、放課後等ディサービス（就学以降対象）など、民間が同様のサービスを提供できるものについては、官民の適正な役割分担の観点から見直します。	課題 目標 実績 達成度	H24年度	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	H27年度	H28		
2 行政評価の活用	民間の活用や協働化が可能な事業を積極的に検出するため、行政評価を活用します。	行政 管理課 ・企 画課	目標 実施 一部実施 達成度	事業評価において「行政の関与」として各所管に記載を求め、「民間等でも実施可能」：58件、「民間等が実施すべき」：3件を検出。部課長の業務マネジメントツールとして、新年度の予算編成や業務執行状況の反映に努めた。新たに取組みとして「花川北地域包括支援センター業務の委託化」を行つ。	H24年度	実施 一部実施 未実施	事業評価のシートの項目において「行政の関与」として「民間等でも実施可能」：61件、「民間等が実施すべき」を8件（北石狩衛生センターのモニタリング業務委託を含む）検出。（ほか7件は厚田高齢者福祉施設4件：社協委託、浜益川サケ有効利用調査：委託済み、厚田アカアレール・浜益カフェガル：実施主体なし）	実施 未実施 未実施	本市の行政評価の見直しに伴い、事業評価シートを作成していないことから、事業の検出は行っていない。今後、民間の活用や協働化が可能な事業の検出方法について再検討が必要であると考える。	実施 未実施 未実施	本市の行政評価の見直しに伴い、これまでの様な事業評価シートを作成していないことから、事業の検出は行っていない。平成27年度スタートの第5期石狩市総合計画においては、戦略目標の実現のため、市民・事業者・行政それぞれがともにアイデアを出す仕組みを想定しており、この過程の中で、民間の活用や協働化が可能な事業の検出が図られていくと考える。	H28	
② アウトソーシングの推進		所管課	H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度		H28		
取り組み事項	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績			
1 先進事例の研究	他市の先進事例を収集・調査し、新たな委託の可能性を研究し、アウトソーシングによる業務の効率化を目指します。	行政 総務 管理課	目標 実績 達成度	H24年度	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施 実施	フレックスタイムの導入可能性や人事評価制度の立案に際しては、各班での検討の際に、先進事例について検索し、情報提供を行つた。また、時間外勤務削減に係る同規模他市について研究に着手した。今後も情報収集・研究に努める。	H28
2 公金収納等処理業務の委託化	様々な公金振込の収納（財務会計及び各会計消込関係）業務を一括処理することによる収納対策等の効率化や職員削減によるコスト削減を図るために、効果的な委託を行います。	会計課	目標 実績 達成度	H24年度	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施 実施	平成26年4月1日に石狩市指定金融機関である札幌信用金庫と委託業務の契約を行い、同日より収納データ処理、財務会計連携処理及び電子記録媒体等の作成を行つてはいる。	H28
3 児童館業務の委託化	児童館の全所管事務事業について、利用者の利便性向上と効率的な運営及び職員の削減を図るために、業務を委託します。	子育て支援課	目標 実績 達成度	H24年度	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施 実施	児童館運営事業については、平成26年度から29年度まで指定管理者制度を導入した。放課後子ども教室事業で開設している2教室、放課後児童健全育成事業で運営しているすべてのクラブ（14クラブ）については、平成26年度より利用児童登録と負担金徴収以外の業務を委託している。	H28
4 花川北地域包括支援センター業務の委託化	受託業者の創意工夫による相談機能の充実と業務の効率化及び職員の削減を図るために、花川北地域包括支援センター業務を委託します。	地域 包括 支援課	目標 実績 達成度	H24年度	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施 実施	H28	
5 モニタリング業務の委託化	北石狩衛生センター長期包括委託のサービス水準確保と効率的な運営管理のため、モニタリング業務を委託します。	ごみ ・リサイクル課	目標 実績 達成度	H24年度	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施 実施	H28	

6 学校開放業務の委託化	学校開放業務の経費節減と業務の効率化を図るため、既に委託中の学校開放管理業務に加え、団体間の日程調整や連絡等の業務を一括して委託します。	スポーツ健康課	目標	実施	平成24年4月より脚石狩市体育協会に委託し、利用団体の申込受付、日程調整を行った。なお、これにより担当職員1名を削減。												
			実績	実施													
			達成度	100%													
7 第三者行為（交通事故）に係る求償事務の委託化	第三者行為（交通事故）に係る保険金給付の損害賠償金請求業務の効率化と、歳入の確保を図るため、調査及び損害賠償請求業務を委託します。	国民健康保険課	目標	実施	平成24年8月より、行政書士法人と第三者行為損害賠償請求事務の委託契約を締結し、業務を開始した。												
			実績	実施													
			達成度	100%													
8 除排雪委託等の夏冬一体化	地域の状況に合った道路維持や除雪精度の均一化等、市民サービスの向上と、担当業務の効率化のため、冬場の除排雪委託業務と夏場の道路維持委託業務を年間業務とし、一体化して委託します。	都市整備課	目標	実施	平成24年度から平成26年度まで、3箇年の長期継続契約で実施した。												
			実績	実施													
			達成度	100%													
9 公民館管理運営業務の委託化	石狩市公民館の管理運営業務の効率化を図るため、委託中の夜間の受付・管理業務に加え、土日の開館運営業務を委託します。	公民館	目標	実施	平成24年4月から、土日開館日における公民館の受付・管理業務を委託した。												
			実績	実施													
			達成度	100%													
10 北石狩衛生センター業務の委託化	経費の抑制、運営の効率化のため、北石狩衛生センターのゴミ処理業務を長期包括委託します。	環境セミナー担当課 北石狩衛生	目標	実施	北石狩衛生センターのごみ処理部門（焼却施設・破碎施設・最終処分場・浸出水処理施設）は、平成24年4月1日より、長期包括的運営管理により、民間事業者に業務委託を実施した。												
			実績	実施													
			達成度	100%													
④ プロポーザルの高度化					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度						
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績						
1 プロポーザル方式ガイドラインの作成	契約事務の軽減と公平性、透明性、客觀性を担保するため、事務手続きの統一化を目指した調査研究を行い、ガイドラインを作成します。	契約課	目標														
			実績														
			達成度														
⑤ 指定管理者制度の推進					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度						
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績						
1 リサイクルプラザへの指定管理者制度導入	現在行っているリサイクルプラントの業務委託に加え、その他の業務についても指定管理者制度により管理運営を行います。	ごみ・リサイクル課	目標														
			実績														
			達成度														
2 指定管理者制度の推進	指定管理者制度の導入効果をより発揮するため、施設利用者の満足度調査や施設運営状況のモニタリングを行い、そのフィードバックの実施、また、評価の手法や運用規定の整備・見直しを行います。	契約課	目標	実施	夏場の1カ月間において指定管理者施設258施設のうち80施設について利用者満足度調査を実施した。56施設において1,928の回答があり、うち満足度が高いとの回答が61%、満足度が普通との回答が33%となった。この数値が今後の実質的な指標となるため、そのフィードバックの実施などについて引き続き取り組む。												
			実績	一部実施													
			達成度														
「石狩市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を策定し、平成28年2月1日から施行した。																	
⑥ 指定管理者制度の推進					H24年度		H25年度		H26年度（仮調査）		H27年度						
取り組み事項		所管課			実施実績		実施実績		実施実績		実施実績						
1 リサイクルプラザへの指定管理者制度導入	現在行っているリサイクルプラントの業務委託に加え、その他の業務についても指定管理者制度により管理運営を行います。	ごみ・リサイクル課	目標														
			実績														
			達成度														
2 指定管理者制度の推進	指定管理者制度の導入効果をより発揮するため、施設利用者の満足度調査や施設運営状況のモニタリングを行い、そのフィードバックの実施、また、評価の手法や運用規定の整備・見直しを行います。	契約課	目標	実施	夏場の1カ月間において指定管理者施設257施設のうち81施設について利用者満足度調査を実施した。62施設において1,378の回答があり、うち満足度が高いとの回答が65%、満足度が普通との回答が28%となった。冬期間閉鎖施設を含めた全体調査が3年目であり、前回と比較し満足度の高い割合が1%アップした。今後も調査を実施して、制度の充実を図るために基礎資料とする。												
			実績	一部実施													
			達成度														
夏場の1カ月間において指定管理者施設257施設のうち81施設について利用者満足度調査を実施した。62施設において1,378の回答があり、うち満足度が高いとの回答が65%、満足度が普通との回答が28%となった。冬期間閉鎖施設を含めた全体調査が3年目であり、前回と比較し満足度の高い割合が1%アップした。今後も調査を実施して、制度の充実を図るために基礎資料とする。																	

④ 協働意識の向上										H27年度	H28		
取り組み事項		所管課		H24年度				H25年度		H26年度(仮想)		H27年度	
				実施実績				実施実績		実施実績		実施実績	
1 協働のまちづくり研修等の実施	市民との協働に積極的に取り組むためには、職員の協働に対する意識を高めるとともに、市民の地域への関心や係わりを育んでいくことが必要です。協働によるまちづくりを推進するため、すべての職員を対象とした研修や、市民への啓発事業等を実施します。	企画課	目標	実施	職員研修を2日間で4クール実施し計145名が参加。協働やファシリテーションの考え方や進め方を学んだ。	実施	8月に「協働のまちづくりを進めるための職員研修」を実施し、新たに147名が受講。	実施	8月に「協働のまちづくりを進めるための職員研修」を実施し、87名が受講。	実施	平成24~26年度に実施した「協働のまちづくりを進めるための職員研修」は、3年間で概ね全ての職員が受講したため、本年度は実施していない。		
			実績	一部実施	自治基本条例の見直しに併せて、「いしかりまちづくりワールドカフェ」、「石狩市自治基本条例を活かしたまちづくりを考える集い」を開催し、市民とともにまちづくりについて考える機会を設けた。	一部実施	協働のまちづくりを進める石狩市の職員として必要な基礎知識を学んだ。(H26職員数：446名、述べ受講者数：432名、H26受講者数：87名、未受講者44名)	実施	協働のまちづくりを進める石狩市の職員として必要な基礎知識を学んだ。(H26職員数：446名、述べ受講者数：432名、H26受講者数：87名、未受講者44名)	実施	H27年度は、職員セミナー「市民参加制度と自治基本条例」を実施し、協働によるまちづくりの推進について、意識の共有化を図った。		
			達成度	30%	73%	97%							
⑤ 市民参加の推進										H27年度	H28		
取り組み事項		所管課		H24年度				H25年度		H26年度(仮想)		H27年度	
				実施実績				実施実績		実施実績		実施実績	
1 審議会への女性の登用	市政への市民参加は、市民が地域の課題に取り組むに繋がることから、様々な市民が市政に関わるよう取り組まなければなりません。現状において、審議会等における女性の参加が少ないとから、女性登用率目標値40%達成に向かって、登用促進のための各種リストの作成や、委員選任に関する各審議会担当課との事前協議の徹底など積極的改善措置(ボジティブアクション)を講じます。	企画課	目標	実施	【女性人材リスト】9月に作成、学識経験／有識者、団体推薦枠の女性委員の登用率が低いことから、過去5年間に就任した学識経験／有識者、団体推薦委員についてリストを作成。職員が閲覧できる電子掲示板にオルダに搭載する他、各審議会所管課との協議時に活用。年度毎に更新予定。新規団体等の登用が課題。	実施	【女性人材リスト】7月に更新。活用はされているが、今後も新規団体等、人材の発掘に努める。	実施	【女性人材リスト】2月に更新。女性が活躍する団体等の登用に努める。	実施	【女性人材リスト】2月に更新。女性が活躍する団体等の登用に努める。		
			実績	一部実施	【審議会等の委員への女性の登用の目標値の設定】7月に前年同様実施。	一部実施	【委員選任に関する各審議会担当課との事前協議】前年同様実施。	実施	【審議会等の委員への女性の登用の目標値の設定】5月に実施。	実施	【審議会等の委員への女性の登用の目標値の設定】5月に実施。		
			達成度	78%	88%	93%							
⑥ 協働提案制度の新たな展開										H27年度	H28		
取り組み事項		所管課		H24年度				H25年度		H26年度(仮想)		H27年度	
				実施実績				実施実績		実施実績		実施実績	
1 協働事業提案制度の見直し	本制度を、より活発に市民からまちづくりへの提案が生まれる制度とするため、市民が自由に公共的課題を設定し、それを解決するための事業を募集する「市民提案型」に加え、市が予め課題を設定し、その解決が期待できる事業を募集する「行政提案型」を本制度に加えます。	企画課	目標	実施	平成24年度から追加した「事業提示型（行政提案型）」では、2つのテーマ（スポーツ推進及び健康増進）を設定し募集した。募集は、従来からの「市民提案型」に併せ全部で4件あり、そのうち、「事業提示型」については、スポーツ推進に関するものが0件、健康増進については2件であった。次年度以降も募集テーマを増やし市民が提案しやすい環境づくりに努めていく。	実施	8月から10月の募集では、「行政提案型」として次のテーマで募集し、それぞれ応募があり採択した。	実施	平成26年度も、「市民提案型」と「事業提示型（行政提案型）」の募集を行った。「事業提示型（行政提案型）」については下記の事業1件について募集したが、新規の応募は無かった。	実施	平成27年度も、「市民提案型」と「事業提示型（行政提案型）」の募集を行った。「事業提示型（行政提案型）」については下記の事業1件について募集したが、新規の応募は無かった。		
			実績	実施	【行政提案型】①町内会による歩道等除雪事業：2件（②健康づくり講座（主に「がん」「高血圧」予防について）の協働開催：1件	実施	①町内会による歩道等除雪事業：1件（②「市民提案型」については学校事業に関する事務の応募が1件あった。引き続き、市民との協働により効果的な課題の解決に繋がるテーマの検討を行うとともに、市民活動団体に対し、制度の案内を送付するなど周知方法を検討する。	実施	「事業提示型（行政提案型）」については2件の応募があったが、採択には至らなかった。「市民提案型」に関しては、1件の応募があり、調整会議で最終審査を行う予定である。	実施	「事業提示型（行政提案型）」については2件の応募があったが、採択には至らなかった。「市民提案型」に関しては、1件の応募があり、調整会議で最終審査を行う予定である。		
			達成度	100%									
⑦ 新たな地域自治の仕組み										H27年度	H28		
取り組み事項		所管課		H24年度				H25年度		H26年度(仮想)		H27年度	
				実施実績				実施実績		実施実績		実施実績	
1 協働による仕組みづくりの検討	平成27年9月の地域自治区設置期間の満了を見据え、本市にふさわしい協働と市民参加による地域づくりのあり方を検討するため、地域自治区の先行地区である厚田区・浜益区の取り組みの成果と課題を検証し、より魅力ある地域の形成のために市民自ら行動できるような新たな地域自治の仕組みを検討します。	企画課	目標	実施	■実施状況 ○地域自治区の総括（H23.12～H24.5） ○都市内分権についてのセミナーの開催（H24.10） ○地域自治システムで取組みテーマの抽出（H25.1～） ■今後の予定 H25.2～ 各連合町内会代表者の意見交換会の開催 H25.2～ 市内活動団体（NPO、PTA等）への説明及びヒアリングの実施 H25.4～ 検討会（構成メンバー：連町、各種団体等）の開催（5回程度）	実施	平成25年12月20日（金）に第5回検討会を開催。石狩市における地域自治システムの在り方にについて検討中。	実施	「東日本大震災による被災を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」の改正により、合併特例債の発行期限が5年間延長となつたことから、新市建設計画「合併まちづくりプラン」の変更を検討している。また、この計画の変更に伴い、地域自治区の設置期間も平成32年度まで延長する予定である。	実施	都市内分権の考え方を取り入れた地域自治システムの導入を検討するため、「わがば地区地域会議」をモデル地域とし、地域の課題を解決するための方策や地域コミュニティの活性化を図る事業を実施している。		
			実績	一部実施	【検討会開催状況】 第1回 H25.08.05 検討会議のスケジュール、進め方等 第2回 H25.09.03 先進自治体取組事例の紹介等 第3回 H25.10.22 グループ討議（仮称「地域会議」の検討会議について） 第4回 H25.11.27 グループ討議（仮称「地域会議」の検討会議について） 第5回 H25.12.20 グループ討議（仮称「地域会議」の検討会議、設立等について） （3月にもう1回開催。モデルとなる地域で地域会議を立ち上げてもらい、新年度より実証実験を行い、全市各地域の見本としてもらら。） （モデル事業の期間：H26.10～H28.3）	実施	厚田区は4月に2人採用、浜益区は5月に2人採用した。 それぞれの区域を中心に住民や地域団体などと連携しながら、地域振興活動を実施している。また地域おこし協力隊通信やHP、フェイスブック等で、地域内外へ情報発信をしている。	実施	厚田区は4月に2人採用、浜益区は5月に2人採用した。 それぞれの区域を中心に住民や地域団体などと連携しながら、地域振興活動を実施している。また地域おこし協力隊通信やHP、フェイスブック等で、地域内外へ情報発信をしている。	実施	平成26年度に引き続き、厚田区浜益区で4人の隊員が、それぞれの区域を中心に住民や地域団体などと連携しながら、地域振興活動を実施している。 また地域おこし協力隊通信やHP、フェイスブック等で、地域内外へ情報発信をしている。 （なお、厚田区の1人が鮮魚の移動販売事業承継により、今年度をもって終了予定。終了後も厚田区に居住の予定である。） 平成28年度は、3人の隊員が、地域振興活動を統けながら、起業・定住を目指す予定。		
			達成度										
⑧ 住民・地域と連携した地域振興										H27年度	H28		
取り組み事項		所管課		H24年度				H25年度		H26年度(仮想)		H27年度	
				実施実績				実施実績		実施実績		実施実績	
1 地域おこし協力隊による地域振興	人口減少や高齢化の進展が著しい両区に総務省の「地域おこし協力隊」を導入し、都市地域の人文を受け入れ、様々な地域協力活動を通じ、定住・定着と地域の維持強化を図ります。	企画課	目標					実施					
			実績					実施					
			達成度										

第2プール		アウトソーシングの推進									
検討事項	所管課	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28	
牧野管理事業への受益者参加	農政課			「石狩市牧野管理の今後の方向性に係る意見集約調査」を行なっており、1月中に集約、意見交換会（1月中）を実施する予定。 また、3月（1回）に協議を行なう予定であり、3月中旬に「石狩市牧野管理の今後の方向性」についての覚書をまとめてることとしている。（浜益和牛生産改良組合の組合員の意向調査を行い、探草縮小生産注文の了承以外、運営の見直しと指定管理についても構ね了承）		石狩市牧野管理の今後の方向性について、浜益和牛生産改良組合と意見交換を11月26日に開催し、探草事業廃止、放牧地2ヶ所（御料地・群別地区）を御料地地区1箇所に、簡易ハドック・追込み場の整備することで確認した。また、牧野管理等業務委託を浜益和牛生産改良組合へ打診したが、組織の弱体（組合員：11名）などを理由に固持されたことから、新たな受託先の検討が必要となった。		市営牧野は、平成27年4月より探草事業を廃止、放牧地を1箇所（御料地地区）に縮小した。今後の施設管理について、委託先の検討・選定が必要となるが、浜益和牛生産改良組合の事務局を担っているJ.A北石狩などと協議を進める。また、委託の開始は平成30年度を目指して調整を進める。			
海浜植物保護センターの委託化	環境保全課（自然保護担当）									平成26年度末に取りまとめた海浜植物保護センター管理運営に関する基本的な考え方に基づき、具体的な委託内容、条件等を保護センター運営委員会で協議している。今後も、引き続き詳細な検討を行うとともに、委託先として想定している市民団体と調整し、平成29年度からの委託開始に向け取り組む。	
北石狩衛生センターし尿処理業務の委託化	北石狩衛生センター									し尿処理の委託先である札幌市と協議を行い、平成28年10月から札幌市へし尿処理業務を委託することになった。 (平成27年第4回定例市議会において「石狩市、当別町及び札幌市し尿等処理事務の委託に関する規約」議決済)	
公金収納等処理業務の委託化	会計管理者			平成26年度からの実施を予定しており、平成26年度当初予算に計上済みである。							
児童館業務の委託化	児童館			児童館運営上については、すべての児童館（4館）において、平成26年度から29年度までの4年間、指定管理制度を導入する。 放課後子ども教室推進事業については、開設する2教室において、平成26年度から業務委託に移行する。 放課後児童健全育成事業については、すべてのクラブ（14クラブ）において、平成26年度から利用児童の登録業務と負担金徴収業務以外の業務を業務委託に移行する。							
浜益区地域バス業務の一体委託化	浜益・市民生活課	平成24年度において浜益支所に配備され老朽化の著しかった「福祉バス」、「教育バス」の2台を「支所バス」1台に合理化（更新）し、一般混乗スクールバスとあわせ運行業務の一体的な委託化について検討を開始した。 今後、安定かつ継続したサービスの提供と業務の効率化のほか、安全性や経費などを考慮しながらさらに検討を重ね、次期契約更新時にあわせ一体的な業務委託への移行をめざす。		「福祉バス（高齢者クラブイベントや各種福祉団体等の研修）」「教育バス（学校行事のため、スクールバスの穴埋め）」の2台については、「支所バス」1台に合理化。 「一般混乗スクールバス（病院、買い物と登下校）」との一体的な委託については、嘱託職員（運転手）が安価（16万/月）で確保できている現在は、検討が進んでいたため、取り下げることとしました。							
給食センターの給食業務の委託化	学校給食センター	民間業者と委託業務について、条件の提示や相手からの提案など擦り合わせを行ってきたが、具体的な目途は立っていない。 第2給食センターの老朽化が深刻なため、今後継続的に話し合いを行っていく。		当初案ではPFIやリース方式による建て替えを視野に、既に民間会社に業務委託している調理・配膳業務のほか、施設管理についても委託を検討する内容でしたが、現在は、資金面の目途や完成の長期化の問題により從来型の建て替えが検討されており、委託もこれまでどおりとなる方向で検討されておりのことから、取り下げることとしました。							

指定管理者制度の推進		検討事項	所管課	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28
検討事項	所管課							
リサイクルプラザへの指定管理者制度導入	現在行っているリサイクルプラントの業務委託に加え、その他の業務についても指定管理者制度などを活用し、リサイクルプラザの管理運営を行うこと。	リサイクルプラザ			指定管理者制度による一元管理・運営化を図るために、「石狩市リサイクルプラザ条例」の改正案を平成25年第3回定例会に提出予定。来年度を目途に指定管理者制度に移行する。		第1 プール に昇格	
協働事業の推進								
検討事項	所管課	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28		
魚つきの森プロジェクトの推進	厚田区小谷地区的牧草地を活用して、森と海の自然を体感できる公園施設「魚つきの森」を、市民、団体、企業等との協働により整備すること。	魚つきの森担当	当該地においては、現在、市内の森林ボランティア団体の「クマゲラ」と「やまとり」の二つの団体がボランティアによる植林を、また北海道が公共施設による植林を継続実施中であり、これらの実施面積は、当該地の全面積200haのうちの既に約4割を網羅しているところである。	（海の豊かさ多くの人が訪れるふるさとの森、学びの場子どもたちの参加体験、えりすテレビで取り組み状況の発信検討。）（植林）整備構想のうち、残り約6割のエリアの取組方針を具体化するため、厚田区の地域関係団体及び森林ボランティア団体（「クマゲラ」、「やまとり」との意見交換を行い、その結果を報告書として取りまとめた。これを踏まえ、市の「森づくり方針」を来年度初めに取りまとめたための作業を現在実施している。また、プロジェクト資金の調達のため、植林事業に係る国庫補助金や民間資金の活用など、資金調達についての検討も並行して進めている。（方針は羅針盤的なもの。30～50年のタイムスケジュール。資金面も不透明）	（海の豊かさ多くの人が訪れるふるさとの森、学びの場子どもたちの参加体験、えりすテレビで取り組み状況の発信検討。）（植林）整備構想のうち、残り約6割のエリアの取組方針を具体化するため、厚田区の地域関係団体及び森林ボランティア団体（「クマゲラ」、「やまとり」との意見交換を行い、その結果を昨年11月に報告書として取りまとめた。今後は、プロジェクト資金の調達のため、植林事業に係る国庫補助金や民間資金の活用など、資金調達について、より具体的な検討に入る。（方針は羅針盤的なもの。30～50年のタイムスケジュール。資金面も不透明）	（海の豊かさ多くの人が訪れるふるさとの森、学びの場子どもたちの参加体験、えりすテレビで取り組み状況の発信検討。）（植林）整備構想のうち、残り約6割のエリアの取組方針を具体化するため、厚田区の地域関係団体及び森林ボランティア団体（「クマゲラ」、「やまとり」との意見交換を行い、その結果をH25に報告書として取りまとめた。今後は、プロジェクト資金の調達のため、植林事業に係る国庫補助金や民間資金の活用など、資金調達について、より具体的な検討に入る。（方針は羅針盤的なもの。30～50年のタイムスケジュール。資金面も不透明）		
プロポーザルの高度化								
検討事項	所管課	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28		
プロポーザル方式ガイドラインの作成	契約課				先進自治体の資料を収集し、本市のプロポーザルガイドラインを作成中である。		第1 プール に昇格	

(2)市役所イノベーション(求められる市役所への変革)

第1ブール

取り組み事項	所管課	H24年度			H25年度			H26年度(仮調査)			H27年度			H28	
		目標	実績	達成度	目標	実績	達成度	目標	実績	達成度	目標	実績	達成度		
1 兼務による柔軟な応援体制の構築	過去に経験した業務について、当該職員の経験と意向を踏まえたうえで兼務の発令を行い、一時繁忙期や異動時の業務支援を行う。	行政管理課	目標								実施				
2 業務ミスを防ぐ体制の構築	公用車無車検走行の再発防止PTの提言を踏まえ、業務ミスの防止や効率的な業務執行を行つ。 ①1人担当を作らないため、主担当と副担当を文書で指定 ②課内グループウェアによるスケジュールの共有 ③定型業務のマニュアル策定と隨時更新	行政管理課	目標								実施	市民税担当の確定申告受付について、今年度は応援職員を確保できたところ。今後も経験職員による応援体制について、適宜に活用する。			
3 新任課長職のマネジメントのパックアップ	新任課長職について、契約、経理及び情報セキュリティなど、管理職として必要な知識習得のための研修を行い、マネジメント能力の向上に努める。	行政管理課	目標								実施	平成27年7月17日に新任課長職7名を対象に実施。 ○課長職としての心構え ○課内職員の労務管理(賞罰、研修、時間外管理、休暇、メンタルヘルス等) ○管理職としての経理会計事務・契約事務の確認事項 ○情報セキュリティ等管理職としての注意事項 ○管理職として市民参加手続の留意点について行った。			
4 再任用制度を活用した組織力の維持向上	年金支給開始延長による65歳雇用義務化を控え、再任用職員の役割について、4つのパターンを示し、培った知識・経験を組織力の維持向上に活かします。	行政管理課	目標				実施	4月の人事異動の際に、新規・継続それぞれの再任用職員に4つのパターンによる意向調査を行い、受入所管からの希望調整を行つたうえで、配置した。							
5 目標管理システムの導入	職員の意識改革、マネジメントやリーダーシップ等の能力開発を促し、仕事の仕方を変えていくため、組織目標を共有し、その達成のために職員ひとり一人が目標を持って業務に取り組み、点検・改善のサイクルを着実に繰り返すマネジメント・システムを導入します。	行政管理課	目標	実施	課長相当職を対象とした目標管理シート導入説明会を行い、導入前の意見聴取と平成25年4月からの導入について説明。さらに、課長相当職に対して、外部講師を招聘し、課長職が主査職以下の職員と行う面談についての講習会を実施した。また、主査職以下の職員に対しても職員説明会を行い、4月からの導入を図る。	実施									
6 時間外勤務の縮減	るため、仕事の仕方や人事・組織の改革、職場環境の改善等を進めながら、時間内外の業務管理を徹底します。 【目標値→平成22年度実績(58,500h)比の20%削減(一人あたり月一時間程度の時間外勤務の削減)を目指します。】	行政管理課	目標	54700 ▲6%	毎月担当ごとの時間外勤務実績をパブリックフォルダに掲載し、全職員が閲覧できるようにした。 また、部長連絡会議にて一斉退庁日の徹底と率先して退庁しやすい職場環境づくりに努めること、あわせて各所管ごとに月1回以上の定期退庁日の設定と各種会議の時間外実施を確認した。水曜日以外の定期退庁日の実施と各種会議の時間外実施についても、65部署中48部署(74%)で設定し、残る17部署の内、15部署は基本的に時間外が無いので設定なし、議会事務局については、議会日程で左右されるので設定不可、残る1部署については、人員不足のため設定ができないという結果になつた。	50900 ▲13%	毎月の時間外勤務実績のパブリックフォルダ掲載と各課ごとの定期退庁日の実施を継続し、時間外削減に努める。	49300 ▲16%	8月に実施した各課長ヒアリングをとおして削減を促した。来年度から実施する特定事業主行動計画において時間外削減策を目玉の一つとし、削減に向けた様々な手立てを検討している。	47800 ▲18%	昨年度、「時間外勤務縮減に向けた取組みについて」を通知し、引き続き周知している。また、時間外の多い所管課について、他市との同業務所管課と比較・分析する取り込みに着手した。	46800 ▲20%			
7 変形労働時間制の導入	業務の一時的な繁忙に伴う職員の負担軽減や時間外勤務の削減のため、変形労働時間制を導入します。	行政管理課	目標	目標							実施				
			実績	実績							実施	課長職を対象に導入の是非について確認。導入の可能性があるため、引き続き検討を行つ。			
			達成度	達成度											

8 同規模自治体における業務執行の研究	時間外勤務が常態化している所管業務について、同規模の業務を行っている他市を調査研究し、より効率的な事務を執行する。	各行政管理課、課	目標	目標							実施	前年度特に時間外勤務が多かった所管課を先行事例として、業務の執行状況を分析。道内の同規模自治体に、業務の執行人員やかかる時間外などを調査し、分析しているところ。		
			実績	実績							実施			
			達成度	達成度										
② 業務効率・品質の向上														
取り組み事項	所管課	実施実績	H24年度			H25年度			H26年度（仮想）			H27年度		
			1 市ホームページのリニューアル	市民サービス向上のため、市ホームページにおける情報の掲載方法等について、見直しを行います。	秘書広報課	目標			実施	今年度、市役所内のサーバなどの機器更新に合わせて、9月22日に全面リニューアルした。			H28	
						実績			実施	各ページに合わせた分類の見直しを行ったほか、トップページの大型バナー枠に市内の風景などを入れ替わり表示させ、また要望の多かった「スマートフォン表示」に対応し、小さい画面でも効率よく情報が検索・表示できるようにしました。				
						達成度			100%	また、新ホームページは最新のウェブアクセシビリティ規格に対応し、これまでと同様に「誰にでも使いやすく、情報が探しやすいホームページ」としました。				
			2 委員会やPTなどの整理	取り組むべき必要課題の再認識、再発見、仕事在庫の棚卸と除却のため、長期休眠ないしは事業上活動終了のまま放置している委員会・PT等を仕分け、必要な対応をする。	行政管理課	目標			実施	H25・26年度に開催実績がなく、今後存続する必要がない、あるいは、所管課において役割を果たし終えたと判断する審議会等について、その根拠となる規則等の廃止改正を2月中に整理することとした。			「人事評価制度構築会議設置要綱」を廃止（地方公務員法の改正により、H28年4月から人事評価制度の実施が義務化されるに伴い、試行を実施しそのなかでの改善を検討することで制度構築は大筋で達したため）。また、前年同様2月中に委員会・PTの整理を行う。	
						実績			実施	H25・26年度に開催実績がなく、今後存続する必要がない、あるいは、所管課において役割を果たし終えたと判断する審議会等について、その根拠となる規則等の廃止改正を2月中に整理することとした。				
						達成度				また、「高医療費要因分析委員会設置要綱」を廃止した（国保安定化計画推進のため設置されたが、制度がH27年度をもって廃止され設置理由がなくなったため）				
			3 改善意識の醸成	業務改善に対する意識を高揚し、改善風土の醸成を図るため、自主的に行われた改善事例を把握し、その効果や工夫、汎用性等の基準により評価するとともに、職員間で事例を共有します。	行政管理課	目標			実施	H25年度に引き続き、外部講師を招聘し、各部から主査職以下の担当職員を計40名募り、グループワークによる業務改善研修（1/29）とそれを踏まえたマニュアル作成研修（2/12）を行い、ミス防止やマニュアル作成について学んだ。			昨年度に引き続き、外部講師を招聘し、業務改善研修、マニュアル作成研修の専用編を実施。また、その実施結果と懇話会各班研修会のご意見を踏まえ、新たに「タイムマネジメント研修」を実施。所属長が指名する主査により、一層業務の効率化と、それぞれの担当業務の把握とその時間内の執行を図る。	
						実績			実施	昨年度に引き続き、外部講師を招聘し、業務改善研修、マニュアル作成研修の専用編を実施。また、その実施結果と懇話会各班研修会のご意見を踏まえ、新たに「タイムマネジメント研修」を実施。所属長が指名する主査により、一層業務の効率化と、それぞれの担当業務の把握とその時間内の執行を図る。				
						達成度				昨年度に引き続き、外部講師を招聘し、業務改善研修、マニュアル作成研修の専用編を実施。また、その実施結果と懇話会各班研修会のご意見を踏まえ、新たに「タイムマネジメント研修」を実施。所属長が指名する主査により、一層業務の効率化と、それぞれの担当業務の把握とその時間内の執行を図る。				
			4 職員提案制度の見直し	制度の活用促進と、行政課題の積極的な改善を図るため、職員が課題とその解決策を自主的に設定し提案する「自由提案型」に加え、あらかじめ改善すべき行政課題を提示し、その解決策の提案を募る「規定提案型」を加えます。	行政管理課	目標	実施	H25年度に開催実績がなく、今後存続する必要がない、あるいは、所管課において役割を果たし終えたと判断する審議会等について、その根拠となる規則等の廃止改正を2月中に整理することとした。	実施	職員が業務課題を自主的に設定し提案する「自由提案型」に加え、あらかじめ改善すべき行政課題を提示し、その解決策の提案を募る「規定提案型」を加えるというものですか、職員からの提案はここ5年で1件。職員の改善に対する意欲が高いとは言えない。現在の提案制度に新たに加えるよりも、職員が自ら業務改善について発する土壤づくりが必要であると考え、いったん実施事項より取り下げるこことし、ひとつその土壤作りとして次の			「改善意識の醸成」を行なうことをとして取り下げ	
						実績	未実施		未実施	職員が業務課題を自主的に設定し提案する「自由提案型」に加え、あらかじめ改善すべき行政課題を提示し、その解決策の提案を募る「規定提案型」を加えるというものですか、職員からの提案はここ5年で1件。職員の改善に対する意欲が高いとは言えない。現在の提案制度に新たに加えるよりも、職員が自ら業務改善について発する土壤づくりが必要であると考え、いったん実施事項より取り下げるこことし、ひとつその土壤作りとして次の				
						達成度				職員が業務課題を自主的に設定し提案する「自由提案型」に加え、あらかじめ改善すべき行政課題を提示し、その解決策の提案を募る「規定提案型」を加えるというものですか、職員からの提案はここ5年で1件。職員の改善に対する意欲が高いとは言えない。現在の提案制度に新たに加えるよりも、職員が自ら業務改善について発する土壤づくりが必要であると考え、いったん実施事項より取り下げるこことし、ひとつその土壤作りとして次の				
			5 改善しました。無理・無駄・ムラ	業務改善に対する意識を高揚し、改善風土の醸成を図るため、自主的に行われた改善事例を把握し、その効果や工夫、汎用性等の基準により評価するとともに、職員間で事例を共有します。	行政管理課	目標	実施	H25年度に開催実績がなく、今後存続する必要がない、あるいは、所管課において役割を果たし終えたと判断する審議会等について、その根拠となる規則等の廃止改正を2月中に整理することとした。	実施	「改善しました。無理・無駄・ムラ」を『改善意識の醸成』として内容の拡充をいたしました。昨年9月に業務改善に対するアンケートを実施（そのなかから、後程ご覧いただきますが、今回の第3次実施計画案に新たに加える「議会と執行機関の関わりの検証」を検討しましたが、このアンケートのなかで、業務改善のやり方やがわからないとの声がついたことから、今後は業務改善のピントとしての職員研修を継続的に実施し、改善意識を醸成したい）			「改善意識の醸成」を行なうことをとして取り下げ	
						実績	未実施		未実施	「改善しました。無理・無駄・ムラ」を『改善意識の醸成』として内容の拡充をいたしました。昨年9月に業務改善に対するアンケートを実施（そのなかから、後程ご覧いただきますが、今回の第3次実施計画案に新たに加える「議会と執行機関の関わりの検証」を検討しましたが、このアンケートのなかで、業務改善のやり方やがわからないとの声がついたことから、今後は業務改善のピントとしての職員研修を継続的に実施し、改善意識を醸成したい）				
						達成度				「改善しました。無理・無駄・ムラ」を『改善意識の醸成』として内容の拡充をいたしました。昨年9月に業務改善に対するアンケートを実施（そのなかから、後程ご覧いただきますが、今回の第3次実施計画案に新たに加える「議会と執行機関の関わりの検証」を検討しましたが、このアンケートのなかで、業務改善のやり方やがわからないとの声がついたことから、今後は業務改善のピントとしての職員研修を継続的に実施し、改善意識を醸成したい）				

③ ICT活用の推進									
取り組み事項	所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮想面）	
		目標	実績	達成度	目標	実績	達成度	実施	実施実績
1 eラーニングによる職員の能力向上	行政管理課	eラーニングを活用して、職員が任意の時間に、基本業務の知識習得や確認を行い、能力の維持・向上を図る。	目標						
2 ICTの全体最適化の推進		CIO（最高情報統括責任者）制度を創設し運用することにより、ICTの適切な管理、効果的な地域情報化の展開、業務の効率化など情報システムの全体最適化をトッパダウンで推進します。	目標					実施	平成25年10月7日に制定した「石狩市ICT化取扱要綱」に従い、ICTの適切な管理等の運用を実施しており、平成26年11月には、実施計画期間が平成26年3月末までであった「石狩市地域情報化計画」の取り組みや各施策の達成状況を、「石狩市地域情報化計画実施結果報告書」としてまとめるとともに、平成26年3月総務省にて策定された「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」等を踏まえるほか、本市の総合計画の目標達成に貢献し、柔軟な対応が図れるように「石狩市電子自治体推進指針」を策定した。
3 Webカメラ付き端末による遠隔手話通訳サービス		聴覚障害者の利便性の向上のため、本庁舎1階窓口および両支所に手話通訳者と繋がるWebカメラを設置し、簡易な窓口申請をサポートします。	障がい支援課	目標				実施	本庁舎市民課総合窓口案内、厚田支所、浜益支所へ設置し、遠隔手話通訳サービスを実施済
4 防災情報システムの整備	総務課危機管理担当	災害発生時において迅速に状況を把握して有効な対策を講じるため、現場状況や国道カメラによる道路状況、天候等の情報を一元化するシステムの整備を行います。	目標					実施	災害発生時における迅速な状況把握が可能となった。導入後に発表された警報（H26.9月～H27.1月末までの間に10回）では、実際に活用し、状況把握と情報共有の迅速化が図られた。また、平常時の活用を図るべく、本所と厚田・浜益支所との「テレビ会議」を可能としている。
5 電子会議システムの導入		上記を平時は電子会議として使用し、本庁支所間の移動コストの削減や冬期の交通事故リスクを回避する。	総務課危機管理担当	目標				実施	本システムで本庁と厚田・浜益両支所を接続し、部長連絡会議（4回）、悪天候等に伴う警戒体制会議（4回）、調整会議（1回）を電子会議で開催した。
6 健診分析ソフトの導入		保健指導の充実と事務の効率化を図るために、市民の特定健診データをより多角的・効率的に分析する健診分析ソフト（マルチマーカー）を導入します。	保健推進課	目標	実施	5月より健診分析ソフトの稼働開始。5月より開始以前（H20年度～H23年度）及び今年度の健診結果の取り込みを開始し、10月頃より過去データの分析が可能となり、今年度特定健診検査・特定保健指導の第2次計画（国民健康保険課）用に健診分析データとして時間にかけることなく活用することができた。また特定保健指導対象者に対する指導に活用し、資料準備にかかる時間の短縮が図れた。今後は、重点的に支援する対象の把握や地区別分析を実施するなど活用予定である。	実績	本システムで本庁と厚田・浜益両支所を接続し、部長連絡会議（4回）、悪天候等に伴う警戒体制会議（4回）、調整会議（1回）を電子会議で開催した。	実施
6 インターネットを活用した情報発信（もぎたて石狩情報作成事業）	政策担当参考	市民生活の利便性を高めるため、産業・観光、農林漁業、教育分野等にわたりる包みの情報をタイムリーに伝える動画を作成し、インターネットにより広く配信します。	目標	実施	市民生活の利便性を高めるために、石狩市における情報等の中から、特に子育て、産業振興、観光、農林漁業、教育分野等にわたりる包みの情報をタイムリーに伝える動画を、毎月1回、第3木曜日の13時45分からインターネットの生放送でお知らせしている。また、市内の藤女子大学と連携することで、より地域との協働を高め、地域に密着した情報を伝えている。	実績	広報などの文字媒体に加えて、今後も動画で石狩市域における情報を市民により身近に、より便利に活用してもらうために特に動画によることが市民生活に利便性をもたらすと思われる情報をインターネットの専用サイトを通じ、市民生活便利帖（動画版）として情報発信した。今年度は、手話条例制定や成年後見制度のフォーラムの様子をライブで配信したほか、超電導プロジェクトの特集コンテンツを作成、配信した。	実施	石狩市域における情報を市民により身近に、より便利に活用してもらうため動画情報をインターネットの専用サイトを通じ、市民生活便利帖（動画版）として情報発信した。今年度は、石狩手話フェスタ2015や地域力活用に関するフォーラムの様子をライブで配信したほか、昨年に引き続き超電導プロジェクトや、認知症に関する取組について特集コンテンツを作成、配信した。

④ 目的指向の組織づくり		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28		
取り組み事項	目標		実績	達成度	実施	実績	実施	実績	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
1 現場力重視の組織改編	組織のスリム化と実務処理対応力を向上を両立させるため、管理職リストを整理するとともに、課内サポート体制を整備すること。	行政管理課	目標	実績	達成度	実施	実績	実施	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
2 室の廃止と参事の整理	部内室を廃止し、行政組織は「部」と「課」により構成する原則を明確化する。また、ライン業務を担当する参事も廃止し、参事はスタッフ業務担当であることを明確化する。	行政管理課	目標	実績	達成度	実施	実績	実施	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
3 達成すべき組織目標の明示	市の各部がどのような目標を持って行政運営しているかを市民に情報共有するため、毎年度の組織運営方針を公開します。	行政管理課	目標	実績	達成度	実施	実績	実施	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
4 保健と医療の統合	保健部門と医療部門に分かれ実施されている各種検（健）診や保健指導業務について、受診しやすい環境の整備や保健指導体制を強化することで、受診率を向上し市民の健康増進を図るために、健康推進室に国民健康保険課を編入し、業務を統合します。	保健推進課・国民健康課	目標	実績	達成度	実施	実績	実施	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
5 求められる組織へ	組織については、その時代の要請に柔軟に対応し、常に市民の目標に立つた、効率的・機能的な体制とするため、組織の見直しを行います。	行政管理課	目標	実施	実績	実施	一部実施	達成度	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
⑤ 新時代の人材育成		所管課	H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28		
取り組み事項	目標		実績	達成度	実施	実績	実施	実績	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
1 人材育成基本方針の見直し	職員の自律性（自ら問題を発見し積極的に提案・改善を進める）や、指導能力・マネジメントスキル等のレベルアップを図るために、「石狩市人材育成基本方針」の見直しを行い、目標すべき職員像とそれに向けた取り組みを示し、実効性のある推進を図ります。	行政管理課	目標	実施	実績	実施	実施	実施	実施	実績	実施	実績	実施	実績			
2 管理職勤勉手当にメリットシステム（成績主義）の導入	職員の能力、モチベーションの向上を図るために、勤勉手当の成績率に人事評価結果を反映します。	行政管理課	目標	実施	実績	評価から成績率を確定するための勤務評定審査会（委員：副市長・教育長・総務部長）を行ったが、試行全体を踏まえて、難易度設定や目標のウェイト設定の問題や目標が抽象的で評価しにくいなどの課題が出ており、このままの状態で導入すると、職員のモチベーションの向上が図れず、かえって意欲を減退させる可能性もあるため、シートの内容に成績率を決定するのではなく、能力評価を含めて評価するなど、制度の抜本的な見直しを行うため、第3ブールに位置付ける。	未実施	達成度	実施	実績	実施	実績	実施	実績	実施	実績	

第3
ブールに

⑥ 職員数の適正化			H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績	目標	実績	達成度	実施実績	目標	実績	達成度	実施実績	目標	実績	達成度	実施実績				
1 定員適正化計画による適正な職員数の管理	行政管理課	新規・継続の再任用職員の雇用人数を考慮し、新規採用職員を計画の目標範囲内で採用した。今後は、中期的な見通しのもと職員の適正配置に基づき適正な定員管理に努めます。	目標	487	479	組織再編について、管理職ポストを削減して実務担当層の充実を図るなど、職員の適正化（スリム化）を念頭に進めている。	471	471	462	462	453	新規・継続の再任用職員の雇用人数を考慮し、新規採用職員を計画の目標範囲内で採用した。						
			実績	487			471											
			達成度	100%														
⑦ ワーク・ライフ・バランスの推進			H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績	目標	実施	今年度中の実施に向け準備中。	実施	実施	実施	実施実績	目標	実施	達成度	実施実績		16日 80%			
1 職員アンケートの実施	行政管理課	職場環境の改善や健康の維持等ワーク・ライフ・バランスを推進するため、職員の仕事に対する意識や満足度の調査を行います。	実績	未実施		実施	実施に向け準備中。 (働きやすい職場、仕事のやりがい、石狩市が好きですか)	実施	特定事業主行動計画の策定に伴い、職員アンケートを実施。正職員と再任用職員を合わせ512名中315名（61%）から回答があつた。この結果をもとに、ワークライフバランスや仕事の仕方についての取り組みを検討する。	実施	16日 80%	16日 80%	これまでの取り組みに加え、新任課長職研修やタイムマネジメント研修を通して、取得を促しました。					
			達成度			未実施		実施										
			目標	実施		10日 50%	14日 70%	16日 80%	年末を前に職員に休暇の取得促進を周知し、休暇の取得を促した。	10日 50%	16日 80%	10日 50%	これまでの取り組みに加え、新任課長職研修やタイムマネジメント研修を通して、取得を促しました。					
2 年次休暇取得率の向上	行政管理課	ノーバ・マイノ・ハラフスを推進するため、業務の効率化や、職場環境の整備を進めながら、年次有給休暇の取得を推進します。 【目標値⇒労基法に定められた基準（継続勤務年数6年以上：20日）の80%の取得を目指します。】（H22実績⇒11日：55%）	実績	10日 50%		10日 50%												
			達成度			12日 60%												
			目標	実施		12日 60%												
⑧ 慣例や先例による事務処理等の検証			H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績	目標	実績	達成度	実施実績	目標	実績	達成度	実施実績	目標	実績	達成度	実施実績				
1 議会と執行機関の関わりの検証	政策担当課 議事課 参考事務担当課	より分かりやすく、効率的な市の意思決定を目指す観点から、議会と執行機関との関わりのうち慣例や先例によるものについて、議会と十分意見交換しながら今日的な妥当性を検証し、可能なものから改善を図ります。	実績				実施	議会事務局と協議しながら、議会を効率的、効果的に運営するための事務の検証に着手した。今年度は、各部に意見照会を行い、検討すべき事例等を集約し、集中的に検証を行うこととした。（例：提案理由説明の簡略化、質問通告の手法、決算資料の簡素化等）	実施	実施	16日 80%	これまでの取り組みに加え、新任課長職研修やタイムマネジメント研修を通して、取得を促しました。						
			達成度															
			目標															

第2プール					
業務管理・マネジメントの強化			H24年度		
検討事項	所管課	検討実績	H25年度	H26年度（仮査査）	H26年度（仮査査）
決定行為の見直し	行政管理課	平成25年1月に導入した庶務事務システムにより、これまでの時間外申請に加え、各種休暇申請・非常勤・臨時職員の任用申請についてもICT化した。	室の廃止と参事の整理を検討し、決定行為の簡素化を図った。今後も必要な取組みを進めていく。	部内室を廃止し、これまでの所管部長との関係を整理し、副市長直属とした。参事についても必要な整理をした。	職場内研修の申し込みやアンケートの収集について、北海道電子自治体共同システム提供の簡易申請システムを活用し、集計と事務処理の簡素化を行い、スムーズな情報収集による迅速な決定に寄与した。
業務効率・品質の向上			H24年度	H26年度（仮査査）	H26年度（仮査査）
市ホームページのリニューアル	市民サービス向上のため、市ホームページにおける情報の掲載方法等について、検討および見直しを行うこと。	秘書広報課・情報政策課	検討実績	実施実績	実施実績
給与業務の一元化	給与業務の効率化を図るため、臨時・非常勤職員の任用手続や給与支払いを職員担当に集約、一元化すること。	行政管理課	新たなシステム導入に向け、平成26年度予算要求をするとともに、複数業者からシステムデモを受けている。	第1 プール に昇格	
ICT活用の推進			H24年度	H26年度（仮査査）	H26年度（仮査査）
ICTの全体最適化の推進	CIO（最高情報統括責任者）制度を創設し運用することにより、ICTの適切な管理、効果的な地域情報化の展開、業務の効率化など情報システムの全体最適化をトップダウンで推進すること。	情報政策課	検討実績	実施実績	実施実績
目的指向の組織づくり			H24年度	H26年度（仮査査）	H26年度（仮査査）
現場力重視の組織改編	組織のスリム化と実務処理対応力の向上を両立させるため、管理職ポストを整理するとともに、課内サポート体制を整備すること。	行政管理課	検討実績	実施実績	実施実績

(3) 健全な財政基盤の構築											
第1 プール											
① 財政構造の柔軟性確保											
取り組み事項	所管課	H24年度	実施実績	H25年度	実施実績	H26年度（仮調査）	実施実績	H27年度	実施実績	H28	
1 経常収支比率	財政課	目標 90 未満	実績 89.2 達成度 △	90 未満	実績 90.6 達成度 △	90 未満	実績 90 達成度 △	90 未満	実績 90 達成度 △	90 未満	
		経常収支比率が高いほど財政構造の自由度や弾力性が失われていることになります。財政構造の自由度・弾力性の確保を図るために、行政サービスに係る経常的経費を一定の範囲に抑え、経常収支比率90.0%未満を維持します。	目標値：経常収支比率（%）								
② 財政健全化比率の遵守											
取り組み事項	所管課	H24年度	実施実績	H25年度	実施実績	H26年度（仮調査）	実施実績	H27年度	実施実績	H28	
1 実質赤字比率	財政課	目標 黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	
		一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、これが生じた場合は早期解消を図る必要があります。現在は黒字であることから引き続き維持していくことを目標とします。	目標値：赤字比率（%）								
2 連結実質赤字比率	財政課	目標 黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	
		公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、これが生じた場合は早期解消を図る必要があります。現在は黒字であることから引き続き維持していくことを目標とします。	目標値：赤字比率（%）								
3 実質公債費比率	財政課	目標 11.3 未満	実績 11.1 達成度 △	10.5 未満	実績 9.8 達成度 △	9.0 未満	実績 8.5 未満 達成度 △	8.5 未満	実績 8.5 未満 達成度 △	8.5 未満	
		標準財政規模に対する実質的な公債費の比率を示し、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。公債費負担を軽減し、財政構造の自由度・弾力性を高めるため、平成28年度実質公債費比率9.0%未満を目指します。	目標値：実質公債費比率（%）								
4 将来負担比率	財政課	目標 140 未満	実績 123.6 達成度 △	130 未満	実績 106.5 達成度 △	105.7 未満	実績 93.3 達成度 △	103.2 未満	実績 102.5 未満 達成度 △	102.5 未満	
		標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債の比率を示し、比率が高いほど将来に財政を圧迫する可能性が高いことになります。将来を見据え、地方債残高を計画的に縮減し、公債費の圧縮を進めるなど、平成28年度将来負担比率118.0%未満を目指します。	目標値：将来負担比率（%）								
③ プライマリーバランスの黒字化											
取り組み事項	所管課	H24年度	実施実績	H25年度	実施実績	H26年度（仮調査）	実施実績	H27年度	実施実績	H28	
1 プライマリーバランスの黒字化	財政課	目標 黒字	実績 黒字 達成度 △	黒字	実績 赤字 △5.0億円	黒字	実績 黒字 △13.4億円	黒字	実績 赤字 △	赤字	
		市債などの借金を除いた歳入と、借入金の元利払いを除く歳出を比較し、黒字であれば財政が健全であると言えます。現在は黒字であることから引き続き黒字を維持することを目標とします。	目標値：プライマリーバランスの黒字化（億円）								

④ 地方債残高（普通会計）の縮減				H24年度				H25年度				H26年度（仮調査）				H27年度				H28
取り組み事項	所管課	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	H28		
1 地方債残高の縮減	財政課	目標	330 未満		330 未満		328 未満		321 未満		H27年度実績については、H27決算後に確定						350 未満			
		実績	327		338		328													
		達成度																		
		目標値：市債残高（億円）																		
⑤ 基金借入金残高の縮減				H24年度				H25年度				H26年度（仮調査）				H27年度				H28
取り組み事項	所管課	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	H28	
1 基金借入金残高の縮減	財政課	目標	12.9		108		8.7		6.6	H27年度実績については、H27決算後に確定							4.5			
		実績	12.9		10.8		8.7													
		達成度																		
		目標値：借入金残高（億円）																		
⑥ 財政調整基金の充実				H24年度				H25年度				H26年度（仮調査）				H27年度				H28
取り組み事項	所管課	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	H28	
1 財政調整基金の充実	財政課	目標	1		1		1		1	H27年度実績については、H27決算後に確定							1			
		実績	1.6		1		1													
		達成度																		
		目標値：基金積立額（億円）																		
⑦ 減債基金の充実				H24年度				H25年度				H26年度（仮調査）				H27年度				H28
取り組み事項	所管課	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	H28
1 減債基金の充実	財政課	目標	0.3		0.3		0.3		0.3	H27年度実績については、H27決算後に確定							0.3			
		実績	0.3		0.3		0.3													
		達成度																		
		目標値：基金積立額（億円）																		
⑧ 土地開発公社の経営健全化				H24年度				H25年度				H26年度（仮調査）				H27年度				H28
取り組み事項	所管課	実施実績		実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	実施実績	H28
1 土地開発公社の経営健全化	財政課	目標	9.6	土地開発公社経営健全化計画に基づき保有地の処分と財政支援により累積欠損金を縮減し、平成28年度、年度初欠損金額6.5億円を目指します。	8.7	土地開発公社経営健全化計画に基づき保有地の処分と財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。	7.6	土地開発公社経営健全化計画に基づき財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。	7.1	土地開発公社経営健全化計画に基づき財政支援を実施し、累積欠損金の縮減を図った。	平成26年度初 欠損金額 7.6億円	平成27年度初 欠損金額 7.1億円	6.7							
		実績	9.6		8.7		7.6													
		達成度			8.7		7.6													
		目標値：年度初欠損金額（億円）			平成24年度初 欠損金額 9.6億円		平成25年度初 欠損金額 8.7億円													

⑨ 土地開発公社の経営健全化				H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績					
1 国民健康保険事業の経営健全化	財政課	目標	7.5				6.9				8.3				9.0	H27年度実績については、H27決算後に確定		6.9	
		実績	5.8				8.3				6.3								
		達成度																	
2 水道事業会計の経営健全化	水道営業課	目標	1.4	平成24年第3回市議会定例会に料金改定に係る条例改正案を提出し、議決を得た。これを受け、平成25年4月分（3月使用分）から、水道料金を平均16.7%値上げし、収支の改善を図る。また、平成24年度の支出については、札幌市からの分水量を抑えるなど、経費の節減に努めた。 ※H24実績値は、年度末の純損失額			1.0	平成25年4月分（3月使用分）から水道料金の値上げを実施し収益の増加を図るとともに、地下水から石狩西部広域水道企業団用水への水源切り替えに伴い不要となった浄水場施設を市長部局に売却することで、年年度の収支が改善した。 ※H25実績値は、年度末の純利益額（黒字5千円）			0.7	水源切り替えに伴い、不要となった水道施設（浄水場、井戸）について、水道事業会計への負担を可能な限り抑えた施設処分の基本的な考え方を定め、H26実績値は、年度末の純損失見込額			0.7	H27については、上水道の高料金対策に要する経費の一般会計繰入金の増額により、0.7の純利益を見込んでいる。また、水源切り替えに伴い、廃止となった水道施設のうち、旧5号井用地を売却処分した。 ※H27見込値は、年度末の純損失見込額			1.2
		実績	1.1				△ 0.5				0.7				△ 0.6				
		達成度																	
⑩ 財政情報に基づくマネジメント力の向上				H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績					
1 財務書類の活用	財政課	目標					実施	9月3日、採用3年以内の職員対象に公会計制度についての職員研修（サマーセミナー）を実施。			実施	平成26年度は、国において地方公会計の統一的な基準を検討中であったため、職員研修等を実施することが出来なかった。			実施	平成27年度は、地方公会計の統一的な基準に向けたシステム導入を検討し、他自治体の整備等の方向性の情報収集を行ったため、職員研修等を実施することが出来なかった。			実施
		実績					一部実施				未実施				未実施				
		達成度																	
⑪ 税等収納窓口の拡充				H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績					
1 コンビニ納入体制の導入	納税課	目標		市税等の納入環境を向上するため、コンビニエンスストアで納入できる体制を導入します。			実施	4月から実施。（導入した最大の理由は納付者が金融機関の営業時間や日々の生活サイクルにとらわれず、24時間いつでもどこでも市税等の納付が可能であること。即ち納付者の利便性の向上にあります。現状ではコンビニ導入イコール収納率向上とはなっておりません。）			実施				実施	平成27年度は、地方公会計の統一的な基準に向けたシステム導入を検討し、他自治体の整備等の方向性の情報収集を行ったため、職員研修等を実施することが出来なかった。			実施
		実績					実施				未実施				未実施				
		達成度																	
⑫ 適切な公共施設の配置				H24年度			H25年度			H26年度（仮調査）			H27年度			H28			
取り組み事項	所管課	実施実績			実施実績			実施実績			実施実績			実施実績					
1 公共施設マネジメントの推進	行政革新部会議室P.T	目標		「公共施設等総合管理計画」を策定し、財政負担の平準化と公共施設等の最適な配置を推進します。			実施	府内プロジェクトチームを組織し、パブリックコメント、行政改革懇話会や町内会への説明等の市民参加手続を経て、H26.10に「石狩市公共施設等総合管理計画」を策定した。今後、実施計画を策定し、公共施設の適正配置を具体的に検討していくこととなるため、市民への情報提供を適宜行なうなど市全体で認識を共有するよう取り進める。			実施	各部との公共施設の適正配置を検討し調整のうえ、3月に実施計画を策定予定。実施計画は、毎年度見直し。			実施				
		実績					実施				実施				実施				
		達成度																	